

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	しょうが屋			代表者氏名	永田 昇		
事業所所在地	岡山県岡山市北区大供 1-2-25						
連絡先	電話番号	086-224-7576			FAX番号	086-222-2132	
職員数	4	定員	20	利用者数	15 (うち身体 1 知的 10 精神 4 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ <u>NPO法人</u> ・ その他				設立年月日	平成21年6月1日	
改善計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 (1年間)						

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

<p>(未達成理由)</p> <p>コロナの終息を見据えながら、不採算部門の清算や販売価格の適正な値上げなどを実施し、赤字幅の縮小を進めてきた。ただし、基本的な経営方針として「徐々に赤字の解消に努める」こととしており、利用者の賃金を賄うほどの大幅な改善には至っていない。</p>	<p>(具体的改善策)</p> <p>今回の報酬改定を受け、抜本的な仕組み替えに踏み込まざるを得なくなったことから、一層の販売努力だけでなく、収入に見合う利用者雇用へと経営方針をシフトすることとし、本年度、単年度での黒字化は見通せないながら、大幅な経営改善を果たすべく、関係者との調整を進めていく。</p> <p>具体的には、経営上これまでのように「しょうが屋」でのA型利用は難しいという現状を本人・保護者に説明し、他の事業所で就労することに同意をいただいたうえで、4月から順次、他の事業所に移っていただき、一般就労に向けた訓練や新たな作業への適応性を評価するなど、利用者には次のステップに挑戦していただくこととする。</p>
---	---

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
飲食店営業 (うどん屋 木工製品作成・販売)	飲食店営業 (うどん屋 木工製品作成・販売)

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
6,164,010円	7,704,000円
(主な費目) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照	(積算根拠) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
3,794,185円	4,300,980円
(主な費目) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照	(積算根拠) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
2,369,825円	3,403,020円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
15,070,657円	4,328,208円
(積算根拠) 実費	(積算根拠:利用者13人→5人) 4人×4時間×932円=14,912円(一日賃金) 1人×2時間×932円=1,864円(一日賃金) 16,776円×258日=4,328,208円

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
黒字化	収益と賃金の均衡が図られていない。	令和 6年 4月1日～ 令和 7年 3月31日	収入に見合う利用者雇用へと経営方針をシフトする。
売上増	店頭客数の伸びに比べ出前客の伸びが悪い。	令和 6年 4月1日～ 令和 7年 3月31日	リピート客数と客単価の目標を明確にし、PDCAサイクルを回す。 アプローチする近隣事業所のエリアを広げ、新規の出前先を開拓をする。
利益率増	売上予測に連動した仕入れ・製造力を培う。	令和 6年 4月1日～ 令和 7年 3月31日	売上を曜日、行事、天候などの因子で予測し、予測の精度を月々上げることでロス対策を進め、仕事量に見合った要員体制に修正していく。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和6年～7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	7,704,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	642,000	7,704,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	4,075,380
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	339,615	4,075,380
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	18,800	225,600
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	358,415	358,415	358,415	358,415	358,415	358,415	358,415	358,415	358,415	358,415	358,415	358,415	4,300,980
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	283,585	283,585	283,585	283,585	283,585	283,585	283,585	283,585	283,585	283,585	283,585	283,585	3,403,020	
支払い賃金総額⑪	360,684	360,684	360,684	360,684	360,684	360,684	360,684	360,684	360,684	360,684	360,684	360,684	4,328,208	

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	494,980	469,270	497,220	501,970	547,790	471,340	569,230	522,520	540,530	524,720	486,200	538,240	6,164,010
	就労支援事業活動収益計② (=①)	494,980	469,270	497,220	501,970	547,790	471,340	569,230	522,520	540,530	524,720	486,200	538,240	6,164,010
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	302,983	229,925	297,567	343,794	293,864	244,402	327,710	300,117	303,256	279,335	332,575	385,242	3,640,770
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	302,983	229,925	297,567	343,794	293,864	244,402	327,710	300,117	303,256	279,335	332,575	385,242	3,640,770
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	1,274	2,374	2,296	2,832	2,878	3,653	26,815	24,652	21,710	21,611	23,605	19,715	153,415
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	304,257	232,299	299,863	346,626	296,742	248,055	354,525	324,769	324,966	300,946	356,180	404,957	3,794,185
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	190,723	236,971	197,357	155,344	251,048	223,285	214,705	197,751	215,564	223,774	130,020	133,283	2,369,825	
支払い賃金総額⑪	1,091,808	1,135,293	1,160,492	1,103,181	1,180,339	1,073,522	1,273,811	1,387,282	1,394,971	1,392,641	1,428,057	1,449,260	15,070,657	

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。